

止対策を講じることができる。

また、地図上で色分け表示した「犯罪情報マップ」をホームページで公開しており、県民の自主防犯意識の高揚及び防犯活動の促進を図っている。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民へのタイムリーな事件情報や防犯情報を提供するための事業であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	88	安全・安心メール配信用 SSL 証明書手数料
使用料及び 賃借料	3,682	安全・安心メール配信用 ASP 使用料、犯罪情報地理分析システム 借上げ
合計	3,770	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

(千円)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6
安全・安心 メール	1,395	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
	3,385					
犯罪情報地理 分析システム	1,943	2,064	2,064	2,362	2,218	2,218
	2,100	2,099	2,099			

※ 安全・安心メールの下欄の額は、パソコンの更新費

※ 犯罪情報地理分析システム下欄の額は、消耗品費(プリンタートナー代等)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県民に犯罪情報や防犯情報を提供することにより防犯意識の向上を図るとともに自主防犯活動の促進を図る。少しでも多くの県民に情報発信する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
		実績	目標	目標	(R5)	
安全・安心メール配信件数	0件 (H)	1,004件	/	/	/	%
犯罪情報マップアクセス件数	0件 (H)	2,654件	/	/	/	%

○指標を設定することができない場合の理由

犯罪情報や防犯情報を提供する対象は県民全てであり、数値目標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	各種広報媒体等を活用し登録者の拡大を図り、不審者情報や特殊詐欺前兆事案など、多数の情報を提供した。このことにより県民の防犯意識の向上が図られ、安全・安心な「清流の国ぎふ」づくりに貢献した。
令和3年度	/
令和4年度	/

令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	安全・安心な県民生活を確保するには情報発信は必要不可欠であり、事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：まだ期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	犯罪情報の提供は、自主防犯ボランティア活動の促進につながり、効果は得られている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	安全・安心メールは、タイムリーな情報発信が可能で効率的である。「犯罪情報マップ」をホームページで公開することで、誰もが簡単に犯罪発生情報を得ることができる。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>システムや端末等の機器の計画的な更新整備が必要なほか、県民ニーズに応えるべく定期的なシステムの改修が必要である。さらにデジタルトランスフォーメーションへの取組が求められる中、部局間を横断した効率的なシステムの構築が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>情報提供の内容について県民の要望に応えることができるよう見直しを図りながら、現在行っている情報発信事業を継続運用していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	